

# 貸 借 対 照 表

(平成21年1月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 |         |
|-----------|---------|-------------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
| 流動資産      | 29,602  | (負債)              | 102,376 |
| 現金及び預金    | 2,586   | 流動負債              | 66,401  |
| 受取手形      | 157     | 支払手形              | 1,043   |
| 売掛金       | 9,523   | 買掛金               | 21,494  |
| 商品        | 9,428   | 短期借入金             | 18,396  |
| 前払費用      | 1,109   | リース債務             | 70      |
| 未収収益      | 188     | 未払金               | 1,830   |
| 未収入金      | 2,263   | 未払費用              | 6,324   |
| 短期貸付金     | 2,650   | 未払法人税等            | 98      |
| 繰延税金資産    | 1,427   | 未払消費税等            | 455     |
| その他       | 298     | 前受金               | 5,023   |
| 貸倒引当金     | △ 30    | 預り金               | 7,800   |
| 固定資産      | 104,402 | 事業損失引当金           | 374     |
| 有形固定資産    | 78,766  | 商品券等回収損引当金        | 1,343   |
| 建物設備      | 33,945  | その他               | 2,145   |
| 車輛及び運搬具   | 37      | 固定負債              | 35,975  |
| 器具及び備品    | 1,433   | 長期借入金             | 22,513  |
| 土地        | 43,349  | リース債務             | 245     |
| 無形固定資産    | 1,052   | 預り敷金・保証金          | 5,908   |
| 借地権       | 3       | 退職給付引当金           | 6,387   |
| ソフトウェア    | 981     | 長期未払金             | 488     |
| ソフトウェア仮勘定 | 14      | その他               | 433     |
| その他       | 53      | (純資産)             | 31,628  |
| 投資その他の資産  | 24,583  | 株主資本              | 31,332  |
| 投資有価証券    | 1,470   | 資本金               | 10,000  |
| 関係会社株式    | 4,014   | 資本剰余金             | 8,851   |
| 敷金及び保証金   | 15,603  | 資本準備金             | 531     |
| 繰延税金資産    | 2,831   | その他資本剰余金          | 8,319   |
| その他       | 1,013   | 利益剰余金             | 12,480  |
| 貸倒引当金     | △ 351   | その他利益剰余金          | 12,480  |
| 合計        | 134,004 | 繰越利益剰余金           | 12,480  |
|           |         | 評価・換算差額等          | 296     |
|           |         | その他有価証券評価差額金      | 334     |
|           |         | 繰延ヘッジ損益           | △ 37    |
|           |         | 合計                | 134,004 |

「注」 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供されている資産

下記の資産は、短期借入金 132 百万円、長期借入金 513 百万円の担保に供しております。

|            |                  |
|------------|------------------|
| 建 物 設 備    | 481 百万円          |
| <u>土 地</u> | <u>2,058 百万円</u> |
| 合 計        | 2,539 百万円        |

3. 減価償却累計額 有形固定資産 53,121 百万円

4. 下記について銀行借入金の債務保証をしております。

従業員（住宅融資等） 10 百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 6,662 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 7,964 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 8,033 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 315 百万円

6. 当社は、東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加するとともに、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社からの預託資金 710 百万円が「預り金」に含まれております。

7. 「関係会社株式」には、親会社株式（166,679 株 65 百万円）が含まれておりま  
す。

# 損 益 計 算 書

〔平成20年2月1日から  
平成21年1月31日まで〕

(単位 百万円)

| 科 目                   | 金 額     |        |
|-----------------------|---------|--------|
| 売 上 高                 | 232,344 |        |
| 売 上 原 価               | 175,957 |        |
| 売 上 総 利 益             |         | 56,387 |
| そ の 他 の 営 業 収 入       | 8,671   |        |
| 営 業 総 利 益             |         | 65,058 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 60,892  |        |
| 営 業 利 益               |         | 4,166  |
| 営 業 外 収 益             |         |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 137     |        |
| そ の 他                 | 572     | 710    |
| 営 業 外 費 用             |         |        |
| 支 払 利 息               | 594     |        |
| そ の 他                 | 1,074   | 1,668  |
| 経 常 利 益               |         | 3,207  |
| 特 別 利 益               |         |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 164     | 164    |
| 特 別 損 失               |         |        |
| 事 業 整 理 損             | 559     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 349     |        |
| 撤 去 費 等               | 286     |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 7       | 1,201  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 2,170  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 40     |
| 法 人 税 等 調 整 額         |         | 3,396  |
| 当 期 純 損 失             |         | 1,266  |

「注」 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

| 所 在  | 用 途   | 種 類     | 減損損失  |
|------|-------|---------|-------|
| 神奈川県 | 事 務 所 | ソフトウェア等 | 8 百万円 |

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引き計算しております。

3. 「事業整理損」は、事業を終了することに伴う損失であり、「事業損失引当金繰入」374 百万円、「減損損失」8 百万円ほか、事業の撤退に伴う費用を計上しております。

4. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高                      20,317 百万円

営業取引以外の取引高                      663 百万円

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

|                    |   |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

|      |  |
|------|--|
| 小売商品 | 売価還元法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) |
| 卸売商品 | 先入先出法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

|                  |     |
|------------------|-----|
| 有形固定資産(リース資産を除く) |     |
| 建物設備             | 定額法 |
| その他              | 定率法 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

|         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |

|            |   |
|------------|---|
| 事業損失引当金    | 事業計画の進展に伴い、発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。                |
| 商品券等回収損引当金 | 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |

## 5. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 追加情報

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

## 8. 会計処理の変更

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算出しています。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ179百万円減少しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

|                  |          |
|------------------|----------|
| 関係会社株式評価損        | 6,109百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,997    |
| 減損損失             | 2,269    |
| 繰越欠損金            | 2,010    |
| その他              | 2,338    |
| 繰延税金資産小計         | 15,725   |
| 評価性引当額           | △11,190  |
| 繰延税金資産合計         | 4,534    |

2. 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| 投資有価証券       | △46百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | △229     |
| 繰延税金負債合計     | △275     |
| 繰延税金資産の純額    | 4,259百万円 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|               | 取 得 価 額<br>相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額<br>相 当 額 | 減 損 損 失 累 計 額<br>相 当 額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |
|---------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------|
| 車 輛 及 び 運 搬 具 | 18百万円            | 17百万円                  | - 百万円                  | 0百万円             |
| 器 具 及 び 備 品   | 2,684            | 1,630                  | 24                     | 1,029            |
| 合 計           | 2,702            | 1,647                  | 24                     | 1,029            |

2. 未経過支払リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過支払リース料期末残高相当額

|               |        |
|---------------|--------|
| 1 年 内         | 417百万円 |
| 1 年 超         | 636    |
| 合 計           | 1,054  |
| リース資産減損勘定期末残高 | 24     |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 495百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 30     |
| 減価償却費相当額      | 495    |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 451円83銭

1株当たり当期純損失 18円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有及び被所有割合<br>(%) |       | 関係内容          |               | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------|--------|-------------------|---------------|-----------------------|-------|---------------|---------------|--------|---------------|------|---------------|
|     |           |        |                   |               | 所有                    | 被所有   | 役員の兼任等        | 事業上の関係        |        |               |      |               |
| 親会社 | 東京急行電鉄(株) | 東京都渋谷区 | 121,724           | 鉄軌道事業         | 所有                    |       | 兼任5名          | 業務受託<br>(注1)  | —      | —             | 預り金  | 4,816         |
|     |           |        |                   |               | 直接                    | 0.0   |               |               | —      | —             | 未収入金 | 1             |
|     |           |        |                   |               | 間接                    | —     |               |               |        | 保証金差入         | 0    |               |
|     |           |        |                   |               |                       |       |               |               | 保証金償還  | 3             | 保証金  | 102           |
|     |           |        |                   | 被所有           |                       |       | 施設の賃借<br>(注2) | 賃借料           | 5,648  | 前払費用          | 420  |               |
|     |           | 直接     | 100.0             |               | 敷金差入                  | 573   |               | 敷金            | 2,984  |               |      |               |
|     |           | 間接     | —                 |               | 保証金差入                 | 2,607 |               |               |        |               |      |               |
|     |           |        |                   |               | 保証金償還                 | 3     |               | 保証金           | 4,846  |               |      |               |
|     |           |        |                   |               |                       |       |               | 保証料           | 36     | 未払費用          | 0    |               |
|     |           |        |                   |               |                       |       |               | 被債務保証<br>(注3) | 40,000 | —             | —    |               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 業務受託内容は東急ファミリークラブ運営であり、預り金は会員顧客からの会費であります。  
 2. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。  
 3. 被債務保証は借入金に対するものであります。  
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称               | 住所    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                     | 議決権等の所有及び被所有割合<br>(%) |   | 関係内容   |                  | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------------|-------|-------------------|-----------------------------------|-----------------------|---|--------|------------------|-------|---------------|-------|---------------|
|         |                      |       |                   |                                   |                       |   | 役員の兼任等 | 事業上の関係           |       |               |       |               |
| 親会社の子会社 | 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱ | 東京都東区 | 280               | 東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行 | —                     | — | —      | 資金の預入・借入<br>(注1) | 資金の預入 | 2,960         | —     | —             |
|         |                      |       |                   |                                   |                       |   |        |                  | 利息の受取 | 0             | —     | —             |
|         |                      |       |                   |                                   |                       |   |        |                  | 資金の借入 | 188,209       | 短期借入金 | 13,239        |
|         |                      |       |                   |                                   |                       |   |        |                  | 利息の支払 | 99            | 未払費用  | 9             |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入れ及び不足資金の借入れを行っております。なお、預入れは5,500百万円、借入れは24,000百万円の限度額内で実施しております。  
利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

| 属性      | 会社等の名称 | 住所    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等の所有及び被所有割合<br>(%) |      | 関係内容   |                                 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|--------|-------|-------------------|--------------------|-----------------------|------|--------|---------------------------------|--------------|---------------|-----|---------------|
|         |        |       |                   |                    |                       |      | 役員の兼任等 | 事業上の関係                          |              |               |     |               |
| 親会社の子会社 | 東急カード㈱ | 東京都東区 | 300               | クレジットカードの取扱いに関する業務 | 所有                    | 30.0 | 兼任1名   | 加盟店契約に基づくクレジットカード販売代金回収<br>(注1) | クレジット販売代金の回収 | 62,732        | 売掛金 | 2,595         |
|         |        |       |                   |                    | 直接<br>間接              |      |        |                                 |              |               |     |               |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

## 3. 子会社等

| 属性  | 会社等の名称    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有及び被所有割合<br>(%) |       | 関係内容   |                     | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------|--------|-------------------|---------------|-----------------------|-------|--------|---------------------|-------|---------------|-------|---------------|
|     |           |        |                   |               |                       |       | 役員の兼任等 | 事業上の関係              |       |               |       |               |
| 子会社 | ㈱セントラルフーズ | 東京都品川区 | 100               | 食料品の製造・販売業    | 所有                    | 100.0 | 兼任3名   | 資金の貸付・預入・預り<br>(注1) | 資金の貸付 | 2,700         | 短期貸付金 | 800           |
|     |           |        |                   |               |                       |       |        |                     | 利息の受取 | 17            | 未収収益  | 0             |
|     |           |        |                   |               |                       |       |        |                     | 資金の預入 | 3,440         | —     | —             |
|     |           |        |                   |               |                       |       |        |                     | 利息の受取 | 2             | 未収収益  | 0             |
|     |           |        |                   |               |                       |       |        |                     | 資金の預り | 650           | 預り金   | 250           |
|     |           |        |                   |               |                       |       |        |                     | 利息の支払 | 0             | —     | —             |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間で資金の相互融通を実施しております。なお、貸付け、資金融通ともに1,000百万円の限度額内で実施しております。  
利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

| 属性  | 会社名称              | 住所                | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等の<br>所有及び<br>被所有割合<br>(%) |       | 関係内容      |            | 取引の内容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|-------------------------------|-------|-----------|------------|-------------------------|---------------|-------|---------------|
|     |                   |                   |                   |                       | 直接                            | 間接    | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                         |               |       |               |
| 子会社 | (株)クイーンズ<br>ズイースト | 神奈川県<br>横浜市<br>西区 | 100               | 小売専門店ビ<br>ルの運営管理<br>業 | 所有                            | 100.0 |           | 兼任2名       | 資金の貸付                   | 2,950         | 短期貸付金 | 750           |
|     |                   |                   |                   |                       | 直接                            | 100.0 |           |            | 利息の受取                   | 20            | 未収収益  | 0             |
|     |                   |                   |                   |                       | 間接                            | -     |           |            | 資金の貸付・預入<br>・預り<br>(注1) | 30            | -     | -             |
|     |                   |                   |                   |                       |                               |       |           |            | 利息の受取                   | 0             | -     | -             |
|     |                   |                   |                   |                       |                               |       |           |            | 資金の預入                   | 4,610         | -     | -             |
|     |                   |                   |                   |                       |                               |       |           |            | 利息の受取                   | 0             | -     | -             |
|     |                   |                   |                   |                       |                               |       |           |            | 資金の預り                   | 4,610         | -     | -             |
|     |                   |                   |                   |                       |                               |       |           |            | 利息の支払                   | 0             | 未払費用  | 0             |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間で資金の相互融通を実施しております。なお、貸付けは2,000百万円、資金融通については1,000百万円の限度額内で実施しております。

利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

| 属性  | 会社名称         | 住所         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等の<br>所有及び<br>被所有割合<br>(%) |       | 関係内容      |            | 取引の内容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------|------------|-------------------|----------------|-------------------------------|-------|-----------|------------|-------------------------|---------------|-------|---------------|
|     |              |            |                   |                | 直接                            | 間接    | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                         |               |       |               |
| 子会社 | (株)東急タ<br>イム | 東京都<br>渋谷区 | 25                | 時計・貴金属<br>の販売業 | 所有                            | 100.0 |           | 兼任2名       | 資金の貸付                   | 3,300         | 短期貸付金 | 1,100         |
|     |              |            |                   |                | 直接                            | 100.0 |           |            | 利息の受取                   | 20            | 未収収益  | 0             |
|     |              |            |                   |                | 間接                            | -     |           |            | 資金の貸付・預入<br>・預り<br>(注1) | 570           | -     | -             |
|     |              |            |                   |                |                               |       |           |            | 利息の受取                   | 2             | 未収収益  | 0             |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間で資金の相互融通を実施しております。なお、貸付けは1,500百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しております。

利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。